



2022年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月22日

上場会社名 株式会社 プラネット

上場取引所 東

コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 正勝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営担当役員 (氏名) 川村 渉 TEL 03-5962-0811

四半期報告書提出予定日 2022年3月14日 配当支払開始予定日 2022年4月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績(2021年8月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	1,551	2.0	353	5.6	362	5.7	245	6.1
2021年7月期第2四半期	1,521	0.4	373	19.4	384	19.9	261	21.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年7月期第2四半期	36.99	
2021年7月期第2四半期	39.39	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	6,143	5,085	82.8
2021年7月期	5,819	4,833	83.0

(参考)自己資本 2022年7月期第2四半期 5,085百万円 2021年7月期 4,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期		20.50		21.00	41.50
2022年7月期		21.00			
2022年7月期(予想)				21.00	42.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日～2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,090	0.8	675	4.3	690	5.0	470	5.6	70.88

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年7月期2Q	6,632,800 株	2021年7月期	6,632,800 株
期末自己株式数	2022年7月期2Q	1,916 株	2021年7月期	1,912 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年7月期2Q	6,630,887 株	2021年7月期2Q	6,630,888 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展などを受け、個人消費を中心に一部持ち直しの動きも見られましたが、新たな変異株による感染再拡大がみられるなど、収束時期の見通しは立っておらず、先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

当事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、一部の感染症対策関連商品で前年の特需への反動が見られましたが、消費者の衛生に対する意識は引き続き高く、前年並みに推移しました。また、化粧品やOTC医薬品の一部については、インバウンド需要の消失の影響が一巡したものの、外出機会減少などに伴う需要減少の影響が残り、前年を大きく上回るには至りませんでした。一方、コロナワクチンの副反応対策として解熱鎮痛剤に特需がみられたことに加え、在宅時間の増加により、自宅で快適に過ごすための高機能商品やペット関連商品の需要が増えたことなどから、全体としての需要は、引き続き堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社は継続して感染予防策をとるとともに、「プラネット ビジョン2025」に基づき、中立的な立場で「企業間取引における業務効率の追求」「企業間におけるコミュニケーションの活性化」「流通における情報活用の推進」「社会に役立つ情報の収集と発信」を行うことで業界と社会に貢献すべく各施策への取り組みを継続しました。

事業別の活動状況は次のとおりです。

● EDI事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品などの隣接した各業界において、メーカー・卸売業間の「基幹EDI」サービスのさらなる普及活動を継続しました。

また、業界のオンライン取引の一層の推進を図るべく、主に中小メーカー・大手卸売業間の「Web受注一仕入通信サービス『MITEOS（ミテオス）』」や、卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を簡易に利用できる「販売レポートサービス」の普及活動に注力しました。

さらに、一般消費財流通業界の物流業務に関する課題解決策として当社のEDIを提供し、メーカー・卸売業間のシステム標準化・効率化を進めております。この活動の一環として、2022年1月に、公益財団法人流通経済研究所とともに『日用品における物流標準化ガイドライン』を取りまとめました。物流業務の課題解決にはシステム対応だけでなく外装表示や荷姿の標準化も必要なことから、基本的な指針をガイドラインとしてまとめたものです。

● データベース事業

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続しました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」において、さらなる機能改善に向けた調査を継続しました。

また、製品知識や販売促進に関する様々な情報をタイムリーかつ簡単に発信したいメーカー担当者と、魅力的な商品や販促情報を知りたい卸売業・小売業担当者をつなぐ、流通業界に特化したマッチングサービス「THE PRODUCT TIMES(ザ プロダクト タイムズ)」は、実際に使って効果を体感していただくため、メーカー向けに無料キャンペーンを実施するなど、ユーザー獲得に向けた活動を継続しました。

● その他事業

AI・ビッグデータ活用の調査研究、そして開発への取り組みを継続しました。

これら3つの事業への取り組みの結果、主に「基幹E D I」の売上増加などに支えられ、当第2四半期累計期間の売上高は1,551百万円（前期比2.0%増）となりました。売上原価は、運用業務のアウトソーシングに伴う費用などの増加により524百万円（前期比0.5%増）、販売費及び一般管理費は、研究開発費や業務委託費などが増加したことにより674百万円（前期比7.9%増）となりました。その結果、営業利益は353百万円（前期比5.6%減）、経常利益は362百万円（前期比5.7%減）となり、四半期純利益は245百万円（前期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ324百万円（5.6%）増加し、6,143百万円となりました。流動資産は132百万円（4.4%）増加し、3,171百万円となりました。これは主に現金及び預金が152百万円（6.0%）増加したことなどによるものであります。また、固定資産は前事業年度末に比べ191百万円（6.9%）増加し、2,972百万円となりました。これは主に投資有価証券の評価額が増加したことなどによるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ71百万円（7.3%）増加し、1,058百万円となりました。流動負債は498百万円と前期並みだった一方、固定負債は前事業年度末に比べ75百万円（15.6%）増加し、559百万円となりました。これは主に繰延税金負債が増加したことなどによるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前事業年度末に比べ252百万円（5.2%）増加し、5,085百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ152百万円増加し、2,648百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、337百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益（362百万円）及び減価償却費（99百万円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（135百万円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46百万円となりました。これは、ソフトウェアの取得（36百万円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、139百万円となりました。これは、配当金の支払額があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期は、従来に引き続き、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や介護用品などの隣接した各業界へ当社の主たる事業であるE D Iの普及活動を続け、中長期的に安定した成長を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、現時点におきましては2021年9月15日付「2021年7月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」に記載の業績予想と変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,526,518	2,678,581
売掛金	488,670	471,342
前払費用	9,898	7,180
その他	14,332	14,781
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	3,039,320	3,171,785
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,222	41,222
減価償却累計額	△36,369	△36,785
建物(純額)	4,853	4,437
工具、器具及び備品	38,085	38,085
減価償却累計額	△25,726	△27,047
工具、器具及び備品(純額)	12,359	11,037
有形固定資産合計	17,212	15,475
無形固定資産		
ソフトウェア	471,488	444,341
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	472,871	445,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,144,694	1,326,105
関係会社株式	872,494	901,791
保険積立金	177,837	187,916
その他	95,261	95,167
貸倒引当金	△18	-
投資その他の資産合計	2,290,268	2,510,981
固定資産合計	2,780,352	2,972,181
資産合計	5,819,673	6,143,966

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	151,781	155,464
未払金	74,049	114,473
未払法人税等	143,711	125,709
賞与引当金	25,497	24,530
役員賞与引当金	34,000	17,500
その他	73,176	61,009
流動負債合計	502,216	498,686
固定負債		
繰延税金負債	14,500	79,060
退職給付引当金	240,112	239,742
役員退職慰労引当金	219,325	230,437
資産除去債務	10,497	10,586
固定負債合計	484,435	559,827
負債合計	986,652	1,058,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	3,763,974	3,870,032
自己株式	△1,788	△1,793
株主資本合計	4,325,526	4,431,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	507,494	653,874
評価・換算差額等合計	507,494	653,874
純資産合計	4,833,021	5,085,452
負債純資産合計	5,819,673	6,143,966

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
売上高	1,521,025	1,551,956
売上原価	521,813	524,173
売上総利益	999,212	1,027,783
販売費及び一般管理費	625,313	674,730
営業利益	373,898	353,052
営業外収益		
受取利息	10	27
受取配当金	2,039	2,410
有価証券利息	5,068	5,959
雑収入	3,165	660
営業外収益合計	10,284	9,057
経常利益	384,183	362,110
税引前四半期純利益	384,183	362,110
法人税、住民税及び事業税	128,865	116,785
法人税等調整額	△5,890	18
法人税等合計	122,974	116,803
四半期純利益	261,208	245,306

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	384,183	362,110
減価償却費	114,164	99,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	△18
受取利息及び受取配当金	△2,050	△2,438
売上債権の増減額 (△は増加)	30,150	17,328
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,354	3,682
賞与引当金の増減額 (△は減少)	577	△967
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,000	△16,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,561	△369
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,887	11,112
未払金の増減額 (△は減少)	6,079	6,149
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,342	△83
その他	11,323	△15,056
小計	530,906	464,113
利息及び配当金の受取額	7,354	8,444
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△130,149	△135,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,111	337,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
ソフトウェアの取得による支出	△104,672	△36,005
有形固定資産の取得による支出	△200	-
その他	△5,103	△10,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,976	△46,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△139,295	△139,117
自己株式の取得による支出	-	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,295	△139,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,839	152,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,235,197	2,496,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,394,037	2,648,581

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

当第2四半期累計期間における販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前年同四半期 〔 2021年7月期 第2四半期 〕		当四半期 〔 2022年7月期 第2四半期 〕		(参考) 前期 (2021年7月期)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
E D I 事業	1,389,820	91.4	1,426,424	91.9	2,806,055	91.5
データベース事業	125,897	8.3	121,152	7.8	250,324	8.2
その他事業	5,308	0.3	4,380	0.3	10,612	0.3
合計	1,521,025	100.0	1,551,956	100.0	3,066,992	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

以上